鳥獣保護管理法の施行状況及び 鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針の 第 13 次改訂に向けた点検ポイント（案）

- ・ニホンジカ、イノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害の深刻化や狩猟者の減少・高齢化等による鳥獣捕獲の担い手の減少により、鳥獣の捕獲等の一層の促進と捕獲等の担い手育成が必要とされていること等を踏まえ、平成 26 年に鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律が改正され、平成 27 年 5 月に鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号。以下「鳥獣保護管理法」という。）が完全施行された。
- ・この際、鳥獣保護管理法附則第十八条において「政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」とされた。
- ・また、鳥獣保護管理法に基づき、鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針（平成 28 年 10 月 11 日環境省告示第 100 号。以下「基本指針」という。）が策定され、各都道府県では基本指針に基づく鳥獣保護管理事業が進められているところ。
- ・令和 2 年 5 月に改正法の施行から 5 年が経過したことから、この間の鳥獣保護管理に関する社会状況も踏まえ、施行状況の点検を行う。

改正鳥獣法施行後の社会情勢の変化を踏まえた 点検のポイント（案）

- : 第1回検討会で検討(R2年1月)
- ★: 第2回検討会で検討(R2年8月)
- ◎: 第3回検討会で検討(R2年9月予定)

前回改正事項に関する点検ポイント

- ・鳥獣の管理の強化等
 - ◎第二種特定鳥獣管理計画
 - ★指定管理鳥獣
 - ★指定管理鳥獣捕獲等事業
 - ★認定鳥獣捕獲等事業者

社会情勢の変化に対応する点検ポイント

- ・野生鳥獣に由来する感染症対策、Withコロナ社会への対応
 - ◎野生動物のサーベイランス、感染症拡大防止・発生時対応
 - ◎狩猟免許試験、研修等の開催方法
- ・人口縮小社会における鳥獣保護管理の担い手確保・育成
 - ◎狩猟者の確保・育成
 - ◎野生動物管理に関する専門人材の育成
- ・野生鳥獣保護管理におけるデジタル化の推進
 - ◎捕獲情報収集システム
 - ◎捕獲許可、狩猟者登録証に基づく捕獲報告の制度
- ・野生鳥獣と人の生活圏の棲み分け
 - 市街地等における捕獲制度
 - ◎新たな捕獲・忌避技術
- ・外来鳥獣対策の推進
 - 狩猟鳥獣、捕獲許可基準等における外来鳥獣の取扱い
- ・鳥獣の保護の推進
 - ◎希少鳥獣、希少鳥獣保護計画
 - ◎鉛中毒防止対策

鳥獣保護管理法の施行状況及び鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針の
第13次改訂に向けた点検ポイント（案）

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
鳥獣の管理の強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカ、イノシシ半減目標達成のためにはさらなる捕獲強化が求められている。第二種特定鳥獣管理計画（以下「特定計画」という。）の適切な目標設定や計画の執行管理の強化が求められている。 ・ニホンザル、カワウ等についても管理強化の観点から指定すべきとの意見がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種特定鳥獣管理計画 ・指定管理鳥獣 	<p>【第二種特定鳥獣管理計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シカ、イノシシについては、全国の個体数推定の結果や平成25年度に作成した「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」における目標（半減目標）の達成状況を踏まえつつ、各都道府県の状況に応じた適切な目標設定や目標達成に向けた年度計画の作成・見直しを実施するよう基本指針に明記（基本指針）。 ・ニホンザル、カワウについては、平成26年度に農林水産省と共同で作成した「ニホンザル被害対策強化の考え方」及び「カワウ被害対策強化の考え方」における目標の達成状況を評価するとともに、都道府県に対して、ガイドライン等を通じて、最新の知見に基づく必要な技術的助言を行う（通知、技術的支援）。 <p>【指定管理鳥獣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンザル、カワウについては、それぞれの種の特性に合わせた計画的な対策が必要であり、単に捕獲を強化するだけでは、群の分裂による被害の拡大をまねく恐れがあることから、当面は、指定管理鳥獣への指定ではなく、上記の特定計画に関する取組を通じて管理の強化を推進する（技術的支援）。

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理鳥獣捕獲等事業（以下「指定管理事業」という。）が特定計画に資する管理方策となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理鳥獣捕獲等事業 	<ul style="list-style-type: none"> 第二種特定鳥獣管理計画の目標達成に資するような事業実施計画の作成や適切な評価、見直しを行うよう都道府県を指導（運用、要領・要綱）。 より効率的に捕獲等を進めるため、都道府県を指導（技術的支援）。
	<ul style="list-style-type: none"> 県境部などで広域的な捕獲やの実施を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理鳥獣捕獲等事業 	<ul style="list-style-type: none"> 県境や県をまたいだ広域的な捕獲を推進。具体的には、ブロック毎に協議会等を組織することなどを検討（基本指針、体制整備、事業）。
	<ul style="list-style-type: none"> 認定鳥獣捕獲等事業者（以下「認定事業者」という。）が存在しない都道府県があるなど、公的な捕獲事業を担える者の確保・育成が引き続き求められている。 認定事業者の質の継続的な向上を図る必要がある。 認定した都道府県以外の都道府県が認定事業者の実績や能力を正確に把握することが困難であるため、事業を受託可能な者であるか判断が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定鳥獣捕獲等事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県において必要な認定鳥獣捕獲等事業者が確保できるよう、交付金を活用した事業者の育成の取組を引き続き支援する（事業）。 認定事業者の質の向上を図るため、認定事業者の研修用テキストに最新の知見を盛り込む（技術的支援）。 被害対策・生息環境管理も含めた総合的な鳥獣保護管理の担い手としても活躍を促進するための方針を基本指針等で整理する（基本指針、技術的支援）。 事業者の実績等が把握できるよう、都道府県間での情報共有の仕組みを構築する（技術的支援）。

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
<p>野生鳥獣に由来する感染症対策</p> <p>With コロナ社会への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の観点を踏まえた鳥獣管理の取組は現在十分に実施されていない。 ・国内における野生鳥獣由来の感染症のリスクが十分に評価・把握されていない。 ・CSF・ASFの対応について基本指針に明確な記載がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物のサーベイランス（鳥インフルエンザ、CSF、ASF）、野生動物における感染症拡大防止・発生時対応 ・狩猟、捕獲許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策としての鳥獣保護管理の必要性を明確に示すとともに、鳥獣保護管理として必要な感染症対策について基本指針で整理（基本指針）。 ・感染症対策のための狩猟規制及び捕獲規制区域の設定、捕獲物の取扱等の考え方を整理（法令、基本指針）。 ・国内における野生鳥獣由来の感染症に関するリスク評価のための情報収集や基盤整備を進める（情報収集、技術的支援）。 ・感染症発生時には農林水産省等の関係省庁からの求めに応じて、必要があれば速やかに関係機関が連携し、事態が速やかに収束するよう、平時より連絡体制を整備・監視を強化（通知）。 ・捕獲時の防疫措置について基本指針に記載するとともに、CSF・ASFの防疫措置の充実・普及啓発を引き続き実施（基本指針、技術的支援、普及啓発）。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生活様式を踏まえた鳥獣管理のあり方が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種試験・研修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス等感染拡大防止のため、非集合形式による研修の実施等も可能となるよう研修のオンライン化を推進（基本指針、技術的支援）。 ・新型コロナウイルス等により、外出規制や集合した試験等の開催が難しい場合の試験実施や免許有効期間の延長を可能とするような規定を検討（法令）。

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
人口縮小社会における鳥獣保護管理の担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許取得者数は下げ止まっているが、捕獲技術を習得する場や指導者が見つからないといった理由から、狩猟者登録していない者が6万人存在しているなど、実際の捕獲事業に従事できる技術を持った者の確保が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者等の捕獲従事者に求められる社会的な役割を明確化（基本指針）。 ・狩猟免許取得促進のための取組を継続することに加え、狩猟者の負担軽減のための取組、免許事務の効率化・柔軟化を推進する（税制、法令、通知）。 ・十分な捕獲技術を持った次世代の狩猟者育成のためのプログラムや体制の構築（例：狩猟インストラクター制度の検討・運用など）（体制整備）。
	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村における鳥獣保護管理の専門人材が不足している。（法改正時の附帯決議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物管理に関する専門人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や学会等が連携した人材育成プログラムの検討支援及びプログラム履修者の活用策の検討（基本指針、運用）。 ・鳥獣プロデータバンク登録人材の活用推進（事業）。
野生鳥獣保護管理におけるデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的な鳥獣保護管理に資する鳥獣行政のデジタル化に向けた情報収集の仕組み構築とシステムの整備、データの見える化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲情報収集システム ・捕獲許可、狩猟者登録証に基づく捕獲報告の制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的な鳥獣保護管理を推進するために必要なデータ項目を整理し、捕獲情報の報告の仕組みの見直しを検討するとともに、捕獲情報収集システムにおいて、鳥獣保護管理に関するデータ入力の簡易化・データの共有化等を検討（法令、基本指針、事業）。 ・鳥獣関係統計を始め、鳥獣保護管理に関するデータを一般市民にも理解しやすいよう見える化を進める（普及啓発）。

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
野生鳥獣と人の生活圏の棲み分け	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣が市街地に出没する事案が増加し、生活環境被害への懸念が増大しているが、事案に対応できる担い手が不足している。 法令上・安全管理上の制限から、市街地における捕獲が円滑に進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲に関する規制等 技術開発、体制構築 	<p>【捕獲に関する規制等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地出没時の円滑な対応を可能とするための体制整備が進むよう、関係省庁との調整を進める（通知）。 市街地出没時の麻酔銃猟のサル以外への適用について検討する（通知、技術的支援）。 <p>【技術開発、体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地出没にも対応可能な事業者の育成の取組を検討する（事業）。 地域における生息環境管理を担える人材・団体の確保と育成を推進するための仕組みを検討（基本指針、事業）。 環境研究総合推進費等を活用した市街地における捕獲・忌避技術開発の検討（技術開発）。
外来鳥獣対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 外来鳥獣を狩猟鳥獣指定する場合、自由な狩猟が管理を阻害する懸念があるとの指摘がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟鳥獣 	<ul style="list-style-type: none"> 外来鳥獣を狩猟鳥獣指定する際の留意事項を整理する（基本指針）。
	<ul style="list-style-type: none"> 外来鳥獣の捕獲後の放獣により被害が拡大する懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲許可基準 	<ul style="list-style-type: none"> 許可捕獲において捕獲した外来鳥獣は放獣しない旨を明確化する（基本指針）。

目的	課題	対象となる 制度・手法等	対応方針（案）
鳥獣の保護 の推進	<ul style="list-style-type: none"> 現在の希少種保全の考え方を踏まえた希少鳥獣の指定と保護の取組のあり方を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 希少鳥獣 希少鳥獣保護計画 	<ul style="list-style-type: none"> 希少鳥獣の指定に当たっては、当該種の保護管理に関する状況も踏まえて総合的に判断する（基本指針）。 国による広域的かつ計画的な保護が必要な希少鳥獣であると認められる場合には保護計画の策定を進める（情報収集、計画検討）。
	<ul style="list-style-type: none"> 本州以南における非鉛製銃弾への切り替え促進等による、鳥類の鉛中毒の防止の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 鉛中毒対策 指定猟法禁止区域 	<ul style="list-style-type: none"> 本州以南における鳥類の鉛中毒の実態調査等をさらに進める。（情報収集） 指定管理鳥獣捕獲等事業において使用する銃弾については、非鉛製銃弾への切り替えを推進する（基本指針、通知）。